

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 4 7 年 7 月 1 日
(第 116 期) 至 昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 8 年 3 月 3 0 日 提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 丁目 3 番地 電話番号 東京 (2 9 4) 9 8 4 1 (代表)

連絡者 取締役 中 野 喜 代 二
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 1 番地 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数 表紙共 3 7 枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
会社の目的及び事業の内容	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
第5 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資 金 繰 状 況	34
第6 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 2 年 8 月 2 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 5 年 3 月 1 日	500,000 ^{千円}	1,500,000 ^{千円}	有償株主割当・割当比率 2 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	30,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日現在
平均1人当たり持株数 7,070株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 6	人 25	人 92	人 4 (2)	人 4,116	人 4,243
所有株式数 (i)	株 0	株 6,055,000	株 135,837	株 13,537,673	株 13,000 (8,000)	株 10,258,490	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(i)の割合	% 0	% 20.18	% 0.45	% 45.13	% 0.05 (0.03)	% 34.19	% 100

(2) 所有数別状況

昭和47年12月31日現在

区 分	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	人 6	人 3	人 11	人 19	人 222	人 2,571	人 339	人 1,072	人 4,243
所有株式数(株)	株 13,756,750	株 2,425,000	株 2,167,442	株 1,303,250	株 3,672,300	株 6,412,073	株 219,810	株 43,375	株 30,000,000
株主総数に対する(%)の割合	% 0.14	% 0.07	% 0.26	% 0.45	% 5.23	% 60.60	% 7.99	% 25.26	% 100.0
発行済株式総数に対する(%)の割合	% 45.86	% 8.08	% 7.22	% 4.35	% 12.24	% 21.38	% 0.73	% 0.14	% 100.0

(3) 大 株 主

昭和47年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
山陽国策パルプ(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,657 ^{千株}	15.52%
富士銀行(株)	東京都千代田区大手町1-5-5	2,625	8.75
丸紅(株)	大阪市東区本町3-3	2,250	7.50
東洋製缶(株)	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,950	6.50
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1-5-4	1,275	4.25
関本(株)	東京都荒川区西日暮里4-5-17	1,000	3.33
安田生命保険(株)	東京都新宿区西新宿1-9-1	975	3.25
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-25	750	2.50
高崎製紙(株)	群馬県高崎市八島町192	700	2.33
四国銀行(株)	高知市南播磨屋町71	400	1.33
計		16,582	55.27

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決 算 年 月	45年 6月	45年12月	46年 6月	46年12月	47年 6月	47年12月
1株当たり配当額	2.50円	2.50円	2.50円	2.00円	2.00円	2.00円
1株当たり税引後 当期損益	7.31円	5.73円	5.51円	3.85円	3.34円	3.87円
1株当たり純資産額	75.65円	78.92円	81.69円	82.81円	83.93円	85.60円
配 当 性 向	34.3%	43.6%	45.4%	51.9%	59.9%	51.6%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	決 算 年 月	45年 6月	45年12月	46年 6月	46年12月	47年 6月	47年12月
	最 高	※ 93円	70円	60円	60円	125円	175円
	最 低	60円	50円	52円	50円	55円	95円
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	110円	115円	112円	144円	175円	145円
	最 低	95円	98円	103円	112円	138円	134円
	売 買 高	742千株	1,064千株	941千株	4,452千株	4,859千株	616千株

(注) 1. ※は、増資権利落。

2. 最高・最低株価及び株式売買高については、東京証券取引所の第一部市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年3月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41年11月19日生 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和4年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 株式会社富士銀行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る。	37.5千株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45年3月11日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同行に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る。	35.0千株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44年10月4日生 [REDACTED]	昭和16年3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年8月 大竹工場長 昭和39年2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和39年8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	30.0千株
常務取締役 (営業本部長)	早 川 智 郎 大正10年7月19日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年5月 商事部長 昭和39年8月 日本紙業株式会社取締役就任企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任 昭和47年2月 営業本部長委嘱現在に至る	73.5千株
常務取締役 (紙器営業本部長) 兼松戸工場長	西 谷 弘 三 大正3年6月10日生 [REDACTED]	昭和12年3月 横浜専門学校卒業 昭和12年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年3月 紙器販売部長 昭和40年2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年3月 取締役松戸工場長委嘱 昭和47年2月 常務取締役就任松戸工場長委嘱 昭和48年3月 紙器営業本部長兼松戸工場長委嘱 現在に至る。	20.0千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	田 淵 毅 大正 3年 1月11日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年 11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役東京工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	35.0千株
取締役	黒 崎 義 平 明治29年 1月22日生 [REDACTED]	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年 12月 同社取締役就任 昭和27年 10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	60.0千株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5年 8月 5日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年 10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	30.0千株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9年 10月28日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年 10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	20.0千株
取締役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3月 大竹工場次長 昭和40年 2月 芸防工場長 昭和41年 3月 東京工場長 昭和44年 2月 取締役就任東京工場長委嘱現在に至る	30.0千株
取締役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6年 6月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3月 東京工場次長 昭和40年 3月 大竹工場長 昭和44年 2月 取締役就任大竹工場長委嘱現在に至る	20.5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (高知工場長)	吉 岡 芳 雄 大正 9 年 2 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 22 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 当社営業第二部長 昭和 44 年 9 月 当社高知工場長 昭和 46 年 8 月 取締役就任高知工場長委嘱現在に至る	15.0 千株
取締役 (営業副本部長兼営業第二部長)	田 淵 賢 三 大正 9 年 1 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 山口高等商業学校卒業 昭和 21 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 当社営業第一部長 昭和 44 年 9 月 当社営業第一部長兼営業第二部長 昭和 46 年 8 月 取締役就任営業第一部長兼営業第二部長委嘱 昭和 47 年 2 月 営業副本部長兼営業第二部長委嘱現在に至る	16.0 千株
取締役 (企画室長)	三 宮 正 彦 大正 13 年 3 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 京都大学工学部繊維化学科卒業 昭和 22 年 1 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 当社東京工場次長 昭和 42 年 1 月 足利製紙株式会社出向 昭和 45 年 10 月 当社企画室長 昭和 47 年 2 月 取締役就任企画室長委嘱現在に至る	11.25 千株
取締役 (総務部長)	中 野 喜 代 二 大正 11 年 4 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京大学経済学部卒業 昭和 23 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 当社東京工場次長 昭和 43 年 3 月 当社総務部次長 昭和 44 年 3 月 当社総務部長 昭和 47 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱現在に至る	10.5 千株
常任監査役	武 内 謙 二 明治 43 年 1 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和 24 年 5 月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和 26 年 4 月 通産省軽工業局窯業課長 昭和 28 年 10 月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和 28 年 11 月 同社取締役就任 昭和 31 年 11 月 同社常務取締役就任 昭和 40 年 11 月 同社常任監査役就任 昭和 41 年 6 月 常任監査役退任 昭和 41 年 8 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和 47 年 8 月 常任監査役就任 現在に至る	33.0 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	谷 中 忠 大正 4 年 3 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 3 年 4 月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和 4 0 年 2 月 高崎地方局長 昭和 4 3 年 2 月 岡山地方局長 昭和 4 5 年 8 月 日本紙業株式会社監査役就任現在 に至る	1 0. 0 千株
計	1 7 名		4 8 7. 2 5 千株

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日現在

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1, 5 1 0 人	3 7. 2 才	1 5. 3 年	9 9, 8 1 3 円
女	2 1 2	3 4. 7	1 1. 7	6 1, 1 7 5
計 又 は 平 均	1, 7 2 2	3 6. 1 0	1 4. 9	9 5, 0 5 6

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けてない。

2. 平均給与月額は昭和 4 7 年 1 2 月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。

(2) 労働組合 の 状 況

現在当社の各事業所の従業員 1, 7 2 2 名の内 1, 6 0 2 名の組合員は日本紙業労働組合を組織している。

会社と組合は、経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労使関係は健全である。

第 2 事 業 の 概 況

会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類及び紙工品の製造販売
2. パルプの製造販売
3. 印刷及び製本
4. 不動産の売買、貸借並びに管理
5. 倉庫、運送に関する事業
6. 娯楽施設の経営並びに観光事業
7. 前各号の事業に関連又は附帯する事業

(注) 但し、製本及び4～6の事業は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品及びパルプ（晒及び未晒 K・P 及び G・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプを製造販売し、芸防工場、高知工場及び東京工場の主原料として自給自足の体制を確立している。

なお大竹工場においては、高級白板紙抄紙機が今春より本格稼動に入る予定である。

一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボールの製造を行つている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	24.9%
和 紙	4.2
板 紙	34.1
パ ル プ	15.5
段 ボ ー ル	18.6
紙 器	2.7
合 計	100.0

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における紙業界は、一般経済界の景気回復を反映して、市況はほぼ全面的に底入れ観を示すにいたりましたが、その背景には不況カルテルないしは強度の自主減産を軸とする市況対策がとられていることが注目されます。

この間当社の洋紙は、上、中質紙とも全般にわたり自主減産を実施し、漸く需給関係が好転し市況立直りの気配を見せ、中質紙は勿論、上質紙、純白ロール紙・薄模造紙・複写用紙など夫々市況比較的堅調に推移いたしました。

和紙も亦引続き順調に推移しましたが、原材料其の他の原価高の傾向は免れ得ませんでした。

板紙、特に外装用ライナーは不況カルテルの延長で市況漸く立直りを見せ、期の後半には一般景気の回復による需要増と相俟つて荷繰漸く繁忙化し、基調底堅く期を終りました。紙器用板紙についても、前期に引続き強力な自主減産などの市況対策により価格も横這いに推移し、一方景気の回復により需要も上向きとなり今後に期待できる市況となりました。一方原料の故紙は、板紙市況回復による使用増と、越冬在庫手当とが重なって価格は著しく高騰のまま推移し収益の上伸を圧迫しております。

大竹工場に於ける高級白板紙抄紙機の工事は順調な経過を辿り、今春より本格稼動をみる見込であります、需要構造の変革により高級白板紙の市況は堅調であり、今後に期待されます。

段ボール紙器は、関連産業の立直り、特に青果物、加工食品関係の伸びがありましたものの、一方新設マシン相次ぎ需要好調にも拘らず、販売競争は激しさを加えましたので、価格面では再度にわたる原紙の値上げも吸収することができず、特にケースにおいては採算悪化のまま越年しました。

以上を総合しました結果、市況の回復に伴い生産数量販売金額とも伸張し、従つて収益面においても原価高の圧迫はありましたものの前期を上回る業績をあげることができました。

2. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	47/1～ 6月(第115期)	47/7～12月(第116期)
洋 紙	t	3 0, 8 3 4	3 0, 8 3 4
和 紙	"	9 2 4	9 2 4
板 紙	"	9 1, 8 6 0	9 1, 8 6 0
パ ル ブ			
(K P)	"	3 3, 6 3 0	3 3, 6 3 0
(G P)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0

(注) 操業日数は、洋紙・板紙・パルプについては1カ月29.5日操業、和紙については1カ月28日操業として算出した。なお、今春本格稼動見込の高級白板紙(板紙)抄紙機設備完成後の設備能力は、日産90tである。

3. 生産実績

(1) 生産実績と稼働率

品 種 別	期 別	単 位	47/1～6月(第115期)			47/7～12月(第116期)		
			計	月平均	稼働率	計	月平均	稼働率
洋	紙	t	29,271	4,879	95%	30,763	5,127	100%
和	紙	#	955	159	103	908	151	98
板	紙	#	81,059	13,510	88	88,645	14,774	97
パ ル プ (K P)		#	32,022	5,337	95	33,818	5,636	101
" (G P)		#	1,561	260	26	1,818	303	30
段 ボ ー ル		千円	1,905,760	317,627	—	2,218,580	369,763	—
紙	器	#	349,189	58,198	—	439,240	73,207	—

(注) G・Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品名	単位	47/1～6月(第115期)				47/7～12月(第116期)		
		期首在庫高	購入高	払出高	期末在庫高	購入高	払出高	期末在庫高
和紙	t	41	241	208	74	237	276	35
板紙	t	113	154	263	4	253	257	0
紙加工品	千円	8,855	272,377	280,343	889	246,765	247,053	601

(3) 主要原材料の状況

品名	単位	47/1～6月(第115期)				47/7～12月(第116期)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
原木(含チップ)	m³	47,960	112,700	116,536	44,124	105,960	121,699	28,385
B K P (含自家用)	t	1,584	29,211	29,175	1,620	30,533	30,300	1,853
U K P (")	"	1,445	11,031	10,706	1,770	10,068	10,441	1,397
故紙	"	11,035	72,743	76,801	6,977	82,886	79,761	10,102
マニラ麻	"	0	558	558	0	490	490	0
苛性ソーダ	"	56	1,242	1,189	109	1,283	1,272	120
芒硝	"	63	0	0	63	90	123	30
重油	kl	1,127	38,653	38,474	1,306	49,957	49,941	1,322
電力	千KWH	—	買電 48,391 自家発電 49,184	97,575	—	買電 55,107 自家発電 57,236	112,343	—

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	47年 3月	47年 6月	47年 9月	47年12月
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	8,240	7,890	7,290	8,190
" (L)	"	8,660	8,760	9,030	9,850
K P (未晒 N K P)	t	55,760	53,990	53,000	53,000
故 紙	"	12,730	15,110	16,060	18,490
マ ニ ラ 麻	"	136,590	127,600	138,130	115,830
苛 性 ソ ー ダ	"	24,210	24,210	24,210	24,210
重 油 (C)	kl	7,100	7,100	7,300	7,300

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つてゐるが、段ボール及び紙器は受注生産を行つてゐる。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和47年1～6月(第115期)		昭和47年7～12月(第116期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,570,103	6,848	2,983,036	2,9568

(2) 生 産 計 画

昭和48年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別	月 別	48年1月～3月	4月～6月	合 計
洋 紙		14,866	14,487	29,353
和 紙		460	447	907
板 紙		46,801	48,258	95,059
紙 合 計		62,127	63,192	125,319
パ ル プ		16,830	16,023	32,853

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に直接販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位: 数量 t、金額 千円)

品 種 別	期 別	47/1～6月(第115期)		47/7～12月(第116期)	
		数量(月平均)	金 額(月平均)	数量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品		-(-)	8,197,509 (1,366,252)	-(-)	9,567,105 (1,594,518)
洋 紙		29,624 (4,937)	2,919,120 (486,520)	31,108 (5,185)	3,099,617 (516,603)
和 紙		680 (113)	413,470 (68,912)	743 (124)	473,176 (78,863)
板 紙		57,565 (9,594)	2,490,870 (415,145)	63,767 (10,628)	3,323,671 (553,945)
パ ル プ		2,646 (441)	133,397 (22,233)	942 (157)	49,076 (8,179)
紙 加 工 品		-(-)	2,240,652 (373,442)	-(-)	2,621,565 (436,928)
(段 ボ ー ル)		-(-)	1,871,096 (311,849)	-(-)	2,193,125 (365,521)
(紙 器)		-(-)	369,556 (61,593)	-(-)	428,440 (71,407)
他 社 製 品		-(-)	372,115 (62,019)	-(-)	434,156 (72,359)
合 計		-(-)	8,569,624 (1,428,271)	-(-)	10,001,261 (1,666,877)

(注) 上記のうちには自社用消費高(第115期2,549,706千円、第116期3,038,721千円)は含まれていない。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単位	47年 3月	47年 6月	47年 9月	47年12月
洋 紙	複写用紙(ジャビコ)	kg	155	155	155	160
	薄模造紙(銀 嶺)	"	130	130	130	135
	中質紙(銀 河)	"	88	90	90	90
	純白ロール紙(白 兎)	"	100	95	100	100
和 紙	薄 葉 紙	"	285	285	285	285
	粘着テープ原紙	"	350	350	350	370
板 紙	ラ イ ナ ー	"	39	43.50	48.50	48.50
	チ ッ プ ボ ー ル	"	48	48	48	48
段ボール	段 ボ ー ル 箱	m ³	6250	6250	6500	6700

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別設備

(単位 千円)

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計
			面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額			
生産設備	東京工場	431	89,004	43,468	48,643	530,438	1,389,105	192,224	2,155,235
	芸防工場	384	94,540	8,395	30,605	98,830	665,560	61,561	834,346
	高知工場	247	104,486	34,463	19,396	57,023	262,220	20,251	373,957
	大竹工場	289	245,157	385,684	34,175	645,014	12,379,19	2,096,433	4,365,050
	大阪工場	121	21,135	17,359	15,329	146,853	87,632	12,489	264,333
	松戸工場	146	36,576	101,647	18,608	177,537	150,723	23,384	453,291
	小 計	1,618	590,898	591,016	166,756	1,655,695	3,793,159	2,406,342	8,446,212
営業設備	本社及び大阪営業所	104	47,091	222,457	7,165	114,101	0	8,873	345,431
合 計		1,722	637,989	813,473	173,921	1,769,796	3,793,159	2,415,215	8,791,643

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 主要機械設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄 紙 機	4台	15,310t	
		2号円網式網巾 2,489%	1台	(90t/日)	チップボール、色ボール
		3号 " " 2,489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5,550 "	1 "	(230 ")	"
	加工設備				
芸防		ラミネーター	1台	(12,000m ² /日)	合 紙
		紙器製造設備	1式	(80千個/h)	紙 器
	洋紙製造設備	抄 紙 機	7台	4,490t	
		1号長網ヤンキー式網巾 1,850%	1台	(10t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(12 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(26 ")	" 画 紙
		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試験機
		7号長網多筒式 " 1,970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1台	1,000t	グラントパルプ

高知	洋紙製造設備	抄紙機	2台	649t	
		2号長網多筒式 1,930%	1台	(14.0t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 1,950 #	1 #	(8.0 #)	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄紙機	3台	154t	
		1号円網式網巾 1,016%	1台	(1.5t/日)	精練用紙
		4号 # # 1,016 #	1 #	(2.3 #)	粘着テープ原紙、金箔原紙
大竹	加工設備	5号短網ヤンキー式 # 1,150 #	1 #	(1.7 #)	薄葉紙、ステンシルペーパー
		加工・製袋設備	1式	40t	精練用紙、Tバッグ
	パルプ製造設備			5,605t	晒クラフトシブ、未晒クラフトシブ
大阪		木釜 66m ²	3基	(190t/日)	
	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 1,650%	1台	2,300千m ²	段ボールシート
松戸		段ボール箱製造設備	1式	1,300千m ²	段ボール箱
	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1台	3,700千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,000千m ²	段ボール箱

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和47年12月31日現在実施中並びに計画中の設備の新設、拡充等の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業所名	工事内容	予算金額	既支払額	目的	着工年月 又は着工 予定年月	完 成 予定年月	資金調達方法
大竹	高級白板紙抄紙機及び附帯設備	2850,000	2822522	抄紙部門新設	46.5	48.1	借入金及び自己資金
	石灰回収設備増設	115,000	0	合理化公害対策	47.6	48.2	"
	回収ボイラー集塵装置増設	77,500	0	公害対策	47.7	48.6	"
	社宅アパート増築	37,800	23,000	従業員厚生	47.8	48.2	"
	省力化工事	57,200	0	省力化	48.1	48.5	"
	調成設備増強	55,600	0	設備増強	48.1	48.5	"
	自動包装機増設	113,000	0	"	48.3	48.9	"
大阪	近代化工事	300,000	0	増産増益	48.3	48.8	"
本社	本社ビル改築	300,000	0	新築	48.2	49.2	"
東京	事務所改築	50,000	0	"	48.3	48.7	"
	省力化工事	106,050	0	省力化	48.1	48.5	"
芸防	特高受配電設備更新	51,000	0	設備増強	48.1	48.6	"

(注) 上記のうち高級白板紙抄紙機設備完成後の設備能力は日産90tである。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、第116期事業年度(昭和47年7月1日から昭和47年12月31日まで)の財務諸表について、昭和監査法人により、「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)にしたがい、監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 富 永 虎 雄 殿

作成日 昭和48年3月5日
事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル
監査法人名称 昭 和 監 査 法 人
電話番号 東京(504)1961~6

代表社員
岡 本 社 員

公認会計士

代表社員
岡 本 社 員

公認会計士

片山 庄二
富永 虎雄

1. 当法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和47年7月1日から昭和47年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結算計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されておりまた、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和47年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	資 産 の 部				47. 12. 31 (第 1 1 6 期)			
	47. 6. 30 (第 1 1 5 期)		比率	%	金 額		比率	%
	金	額			金	額		
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※1		3,144,119				3,677,509		
2. 受 取 手 形※2		1,094,262				2,005,158		
3. 売 掛 金		1,099,310				1,221,639		
4. 関係会社受取手形 及 び 売 掛 金		171,709				335,087		
5. 製 品 及 び 商 品		686,476				614,431		
6. 原 材 料		938,850				951,536		
7. 仕 掛 品		115,082				143,417		
8. 貯 蔵 品		133,576				184,372		
9. 前 渡 金		121,251				119,556		
10. 前 払 費 用		194,076				208,101		
11. 未 収 入 金		80,981				64,544		
12. その他の流動資産		154,361				102,472		
流動資産合計		7,934,053				9,627,822		
貸 倒 引 当 金※7		(-) 91,650				(-) 111,280		
差引流動資産合計			7,842,403	49			9,516,542	49
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産※3								
1. 建 物	2,273,997					2,744,868		
減価償却引当金	932,522	1,341,475				975,072	1,769,796	
2. 構 築 物	913,403					1,053,462		
減価償却引当金	393,139	520,264				416,747	636,715	
3. 機 械 装 置	9,742,392					10,411,945		
減価償却引当金	6,363,460	3,378,932				6,618,786	3,793,159	
4. 車 輛 運 搬 具	92,506					101,257		
減価償却引当金	43,112	49,394				52,209	49,048	
5. 工 具 器 具 備 品	131,688					153,373		
減価償却引当金	96,942	34,746				101,910	51,463	
6. 土 地		806,325					813,473	
7. 建 設 仮 勘 定		1,028,297					1,677,989	
有形固定資産合計		7,159,433					8,791,643	

(単位 千円)

科 目	47. 6. 30 (第 1 1 5 期)				47. 12. 31 (第 1 1 6 期)			
	金 額			比率	金 額			比率
(2) 無 形 固 定 資 産				%				%
1. 特 許 権		76				62		
2. 借 地 権		4,643				4,643		
3. 商 標 権		236				161		
4. 実 用 新 案 権		75				51		
5. 意 匠 権		1				1		
6. その他の無形固定資産 ※4		23,313				21,571		
無形固定資産合計		28,344				26,489		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券 ※5		870,119				904,536		
2. 関係会社有価証券		24,479				24,479		
3. 長期貸付金		86,796				81,105		
4. 関係会社長期貸付金		2,350				1,150		
5. その他の投資		67,933				89,774		
投資合計		1,051,677				1,101,044		
貸倒引当金 ※7		(-) 1,337				(-) 1,233		
差引投資合計		1,050,340				1,099,811		
固定資産合計			8,238,117	51			9,917,943	51
資 産 合 計			16,080,520	100			19,434,485	100

(単位 千円)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科 目	47. 6. 30 (第 1 1 5 期)			47. 12. 31 (第 1 1 6 期)			
	金 額		比率	金 額		比率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	2,949,320			3,667,491			
2. 買 掛 金	562,207			778,481			
3. 関 係 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	248,251			350,195			
4. 短期借入金(一部担保付)	2,493,000			2,465,500			
5. 一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)	1,182,500			1,258,650			
6. 未 払 金	1,405			1,540			
7. 未 払 費 用	240,737			229,806			
8. 預 り 金	58,391			54,851			
9. 従 業 員 預 り 金	1,103,240			1,036,999			
10. 法 人 税 等 引 当 金※6	12,800			86,500			
11. 事 業 税 引 当 金	8,200			30,500			
12. 修 繕 引 当 金	6,000			20,500			
13. 設 備 関 係 支 払 手 形	538,771			883,036			
14. 設 備 関 係 未 払 金	76,886			20,634			
流 動 負 債 合 計		9,481,708	59		10,884,683	56	
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)	3,508,696			5,364,920			
2. 退 職 給 与 引 当 金※8	497,090			541,048			
固 定 負 債 合 計		4,005,786	25		5,905,968	31	
III 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金※9	74,947			75,982			
引 当 金 合 計		74,947	—		75,982	—	
負 債 合 計		13,562,441	84		16,866,633	87	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		1,500,000	10		1,500,000	8	
(授 権 株 数)	(80,000千株)			(80,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(30,000千株)			(30,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,696			24,649			
再 評 価 積 立 金	22,953			0			
資 本 剰 余 金 合 計		24,649	—		24,649	—	

(単位 千円)

科 目	47. 6. 30 (第115期)				47. 12. 31 (第116期)			
	金 額			比率	金 額			比率
Ⅲ 利 益 剰 余 金				%				%
1. 利 益 準 備 金		131,600				137,600		
2. 任 意 積 立 金								
(1) 配 当 準 備 積 立 金	120,000				120,000			
(2) 別 途 積 立 金	610,000				640,000			
計		730,000				760,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 法 人 税 等 引 当 金 控 除 後		131,830				145,603		
利 益 剰 余 金 合 計			993,430	6			1,043,203	5
資 本 合 計			2,518,079	16			2,567,852	13
負 債 及 び 資 本 合 計			16,080,520	100			19,434,485	100

(注)

- ※1. この内(第115期 50,000千円)は、短期借入金(第115期 50,000千円)の担保に供している。
(第116期 40,000千円)
- ※2. この他、受取手形割引高(第115期 4,629,260千円)、又受取手形のうち(第115期 552,237千円)
(第116期 5,028,021千円)、は短期借入金の担保に供している。
- ※3. 有形固定資産の内、土地(第115期 473,229千円)、建物(第115期 871,679千円)、構築物
(第115期 290,261千円)、機械及び工具(第115期 1,993,284千円)、計(第115期
(第116期 318,528千円)、は、長期借入金及び一年以内返済の長期借入金(第115期 3,408,400千円)の財団
(第116期 1,873,871千円)、計(第116期
3,628,453千円)は、長期借入金及び一年以内返済の長期借入金(第115期 3,408,400千円)の財団
(第116期 5,492,800千円)の財団
3,505,670千円)は、長期借入金及び一年以内返済の長期借入金(第115期 3,408,400千円)の財団
5,492,800千円)の財団
に供している。
- ※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。
- ※5. 投資有価証券のうち(第115期簿価 458,196千円)は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として
(第116期簿価 404,440千円)は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として
供してある。
- ※6. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。
- ※7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額を繰入れている。
- ※8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額を繰入れている。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額を繰入れている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	47. 1. 1~47. 6. 30 (第115期)			47. 7. 1~47. 12. 31 (第116期)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	8,617,618			10,053,118		
2. 売上値引及び戻り高	47,994			51,857		
		8,569,624	100		10,001,261	100
II 売 上 原 価						
1. 製品商品期首棚卸高	748,267			686,476		
2. 当期商品仕入高	342,027			402,234		
3. 当期製品製造原価	7,084,551			8,115,667		
合 計	8,174,845			9,204,377		
4. 他勘定振替高※1	5,944			6,815		
5. 製品商品期末棚卸高※2	686,476			614,431		
		7,482,425	87		8,583,131	86
売 上 総 利 益		1,087,199	13		1,418,130	14
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	437,704			470,101		
2. 保 管 料	47,672			49,837		
3. 広 告 宣 伝 費	4,350			9,543		
4. 販 売 諸 掛	11,165			13,996		
5. 貸倒引当金繰入額	299			19,526		
6. 役 員 報 酬	24,323			26,692		
7. 従 業 員 給 料 手 当	73,230			84,229		
8. 賞 与	32,794			44,263		
9. 退職給与引当金繰入額	12,785			10,342		
10. 退 職 手 当 金	12,790			8,329		
11. 法 定 福 利 費	6,920			7,270		
12. 厚 生 費	14,909			18,630		
13. 支 払 修 繕 費	614			4,768		
14. 減 価 償 却 費	5,091			5,039		
15. 保 険 料	489			583		
16. 租 税 公 課	4,789			31,294		
17. 通 信 費	8,995			10,051		
18. 事 務 用 品 費	4,237			6,824		
19. 旅 費 交 通 費	10,355			9,116		
20. 交 際 費	9,540			12,070		
21. 雑 費	16,869			20,329		
計		739,920	9		862,832	9
営 業 利 益		347,279	4		555,298	5

(単位 千円)

科 目	47. 1. 1~47. 6. 30 (第115期)				47. 7. 1~47. 12. 31 (第116期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
Ⅳ 営業外収益				%				%
1. 受 取 利 息		76,886				81,367		
2. 受 取 配 当 金		23,250				24,449		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		9,550				8,585		
4. 社 員 派 遣 料		0				30,847		
5. その他の営業外収益		18,103				10,725		
計			127,789	1			155,973	2
当期総利益			475,068	5			711,271	7
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		476,349				501,644		
2. 配当利子所得税		13,864				14,713		
3. 製品期末棚卸損		5,944				6,815		
4. 原材料、仕掛品、貯蔵品 期末棚卸損		396				717		
5. 事業税引当金繰入額		8,200				30,500		
6. その他の営業外費用		5,021				4,017		
計			509,774	5			558,406	6
当期純利益			△ 34,706	—			152,865	1
法人税等引当額			12,800				86,500	
法人税等引当額控除後 当期純利益			△ 47,506				66,365	
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1. 前期未処分利益剰余金		134,192				131,830		
2. 前期利益剰余金処分額								
(1) 利益準備金	6,000				6,000			
(2) 別途積立金	30,000				30,000			
(3) 配 当 金	60,000				60,000			
(4) 役員賞与金	6,500				6,500			
計		102,500				102,500		
繰越利益剰余金		31,692				29,330		
3. 繰越利益剰余金増加高								
(1) 前期法人税等 引当金戻入	6,458				683			
(2) 投資有価証券売却益	22,062				55,604			
(3) 固定資産売却益	72,704				16,250			
(4) 価格変動準備金戻入	79,208				74,947			
(5) 買換資産特定 引当金戻入	47,171				0			
計		227,603				147,484		

(単位 千円)

科 目	47. 1. 1～47. 6. 30 (第115期)				47. 7. 1～47. 12. 31 (第116期)			
	金 額			比率	金 額			比率
4. 繰越利益剰余金減少高				%				%
(1) 役員退職金	0				5,500			
(2) 固定資産除却売却損	5,012				16,094			
(3) 価格変動準備金繰入	74,947				75,982			
計		79,959				97,576		
繰越利益剰余金期末残高			179,336				79,238	
5. 当期末処分利益剰余金			131,830				145,603	
(内未処分利益剰余金)			(100,138)				(116,273)	
(当期増加高)								

(注)

※1. 他勘定振替高は製品期末棚卸損として営業外費用に計上した金額で、その内容は製品の評価損である。

※2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	47. 1. 1～47. 6. 30 (第115期)			47. 7. 1～47. 12. 31 (第116期)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 原 材 料 費		4,325,181	61		5,197,163	64
II 労 務 費		1,401,174	20		1,483,688	18
III 経 費		1,366,113	19		1,463,151	18
1. 減 価 償 却 費	395,425			378,954		
2. 電 力 費	211,952			237,456		
3. 外 注 加 工 費	415,857			459,071		
4. そ の 他	342,879			387,670		
当期製造費用		7,092,468	100		8,144,002	100
期首仕掛品棚卸高		107,165			115,082	
期末仕掛品棚卸高		115,082			143,417	
当期製品製造原価		7,084,551			8,115,667	

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算による。

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	47. 8. 30 (第115期)		48. 2. 28 (第116期)	
I 当期末処分利益剰余金		131,830		145,603
II 利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	6,000		6,000	
2. 退 職 給 与 積 立 金	0		10,000	
3. 別 途 積 立 金	30,000		30,000	
4. 配 当 金	60,000		60,000	
5. 役 員 賞 与 金	6,500		7,000	
計		102,500		113,000
III 次期繰越利益剰余金		29,330		32,603

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	富 士 銀 行	50 ^円	483,840 ^株	24,460	24,460	取得価額の算定基準は、 移動平均法による原価 法により、貸借対照表 計上額は取得価額によ る。
	安 田 信 託 銀 行	"	760,000	38,100	38,100	
	四 国 銀 行	"	702,000	34,320	34,320	
	広 島 銀 行	"	320,000	15,800	15,800	
	大 和 銀 行	"	170,000	8,334	8,334	
	伊 予 銀 行	"	66,000	3,254	3,254	
	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	18,480	9,240	9,240	
	山 一 証 券	50	116,940	11,435	11,435	
	山 陽 国 策 バ ル ブ	"	3,000,000	161,536	161,536	
	昭 和 海 運	"	60,000	5,152	5,152	
	高 崎 製 紙	"	500,000	38,550	38,550	
	帝 国 ビ ス ト ン リ ン グ	"	204,624	9,977	9,977	
	東 京 建 物	"	840,000	53,116	53,116	
	日 本 精 工	"	145,000	16,115	16,115	
	福 助	"	100,000	6,713	6,713	
	安 田 火 災 海 上 保 険	"	246,000	12,970	12,970	
	足 利 製 紙	500	224,000	116,000	116,000	
	合 同 容 器	50	229,600	11,480	11,480	
	サ ン プ リ ッ チ	"	120,000	6,000	6,000	
	中 外 紙 工	"	100,000	5,000	5,000	
	三 洋 日 比 谷	500	12,000	6,000	6,000	
	文 昌 堂 洋 紙 店	50	70,000	3,500	3,500	
	太 田 洋 紙 店	500	10,000	5,000	5,000	
	大 倉 博 進	50	305,300	27,443	27,443	
	新 日 本 証 券	"	97,000	9,624	9,624	
	大 竹 紙 業	"	107,100	5,355	5,355	
	片 岡 紙 業	500	12,000	6,000	6,000	
	そ の 他 33 銘柄		386,764	40,146	40,146	
	計		9,406,648	690,620	690,620	
公 社 債	銘 柄		券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	割 引 農 林 債 券		43,000	40,604	40,604	
	割 引 興 業 債 券		2,000	1,884	1,884	
	割 引 電 信 電 話 債 券		20,300	965	965	
	利 付 興 業 債 券		3,000	3,000	3,000	
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券		23,000	22,956	22,956	
	計		73,030	69,409	69,409	
そ の 他	銘 柄		券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		2,500	2,507	2,507	山一証券投資信託他1 銘柄、安田信託銀行貸 付信託他1銘柄
	貸 付 信 託 受 益 証 券		142,000	142,000	142,000	
	計		144,500	144,507	144,507	
	合 計			904,536	904,536	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引 期末残高
建築物	227,397	47,578	4909	274,486	97,507	1,769,796
機械装置	913,403	140,339	280	1,053,462	416,747	636,715
車輻運搬具	9,742,392	727,414	57,861	10,411,945	661,878	3,793,159
工具器具備品	92,506	8,933	182	101,257	52,209	49,048
土地	131,688	22,526	841	153,373	10,191	51,463
建設仮勘定	80,632	10,949	3,801	81,347	0	81,347
合計	1,028,297	2,035,635	1,385,943	1,677,989	0	1,677,989
合計	149,886	34,215	1,453	16,956	8,164	8,791

(注) 当期増加額のうち主なものは、大竹工場の機械装置のボイラー・タービン設備428,348千円、建設仮勘定では、大竹工場高級白板抄紙機関係1,619,295千円等である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	土佐紙業	円 50	18,250	1,192	1,192	0	0	0	0	18,250	1,192	1,192	
	日東緑紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日紙興業	500	5,600	2,800	2,800	0	0	0	0	5,600	2,800	2,800	
	日紙運輸	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		63,850	24,479	24,479	0	0	0	0	63,850	24,479	24,479	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					用 途	返済期限	担 保
富 士 銀 行	784,000 (261,000)	200,000	110,500	852,000 (282,500)	設 備 運 転 資 金	昭 5 3. 1 2	財 団
安 田 信 託 銀 行	463,500 (158,000)	190,000	78,000	580,500 (153,000)	設 備 資 金	昭 5 3. 2	"
四 国 銀 行	33,000 (74,000)	200,000	37,000	168,900 (101,100)	"	昭 5 1. 1 2	"
日 本 興 業 銀 行	144,000 (48,000)	300,000	24,000	420,000 (48,000)	"	昭 5 4. 1 0	"
日 本 開 発 銀 行	140,200 (48,000)	400,000	24,000	516,200 (48,000)	"	昭 5 7. 6	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	148,000 (48,000)	150,000	24,000	274,000 (48,000)	"	昭 5 4. 1 1	"
中 央 信 託 銀 行	202,200 (87,000)	300,000	46,000	442,200 (101,000)	"	昭 5 2. 1 0	"
太 陽 銀 行	76,000 (26,500)	70,000	9,500	124,000 (39,000)	設 備 運 転 資 金	昭 5 1. 1 2	財 団 証 券
千 葉 興 業 銀 行	70,000 (56,000)	50,000	28,000	100,000 (48,000)	設 備 資 金	昭 5 1. 1 2	財 団
山 口 銀 行	86,000 (14,000)	0	0	72,000 (28,000)	"	昭 5 1. 3	"
広 島 銀 行	86,000 (14,000)	0	0	72,000 (28,000)	"	昭 5 1. 3	"
高 知 相 互 銀 行	0 (8,000)	40,000	8,000	30,550 (9,450)	"	昭 5 0. 1 1	ナ シ
安 田 生 命 保 険 株	268,500 (122,500)	160,000	64,500	376,500 (110,000)	"	昭 5 2. 1 0	財 団
安 田 火 災 海 上	253,500 (113,500)	65,000	50,100	244,300 (137,600)	"	昭 5 2. 1 1	銀 行 保 証
東 亜 火 災 再 保 險	76,000 (24,000)	0	12,000	64,000 (24,000)	設 備 資 金	昭 5 2. 8	"
住 宅 金 融 公 庫	25,169 (0)	0	329	24,840 (0)	産 労 住 宅 建 設 資 金 (東京工場他)	昭 7 4. 7	土 地 建 物
日 本 住 宅 公 団	2388 (0)	0	208	2,180 (0)	住 宅 建 設 資 金 (高知工場)	昭 5 3. 1	"
農 林 漁 業 金 融 公 庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造 林 資 金	昭 6 7. 8	土 地
年 金 福 祉 事 業 団	102,319 (0)	15,600	2,089	115,830 (0)	厚 生 年 金 被 保 険 者 住 宅 (大竹工場他)	昭 7 0. 3	建 物
農 林 中 央 金 庫	280,000 (60,000)	330,000	10,000	627,000 (33,000)	運 転 資 金	昭 5 2. 1 2	銀 行 保 証
山 口 県 信 用 農 協 連 合 会	165,000 (20,000)	0	10,000	155,000 (20,000)	"	昭 5 1. 1	"
山 口 県 和 木 農 協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭 5 1. 1	"
計	3,508,696 (1,182,500)	2,470,600	538,226	5,364,920 (1,258,650)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,258,650千円 2年目 1,368,400千円 3年目 1,351,850千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(10) 資本金明細表

(単位 千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額株面式	日本紙業株式会社	30,000,000 ^株	50 ^円	1,500,000	東京証券取引所	関係会社の所有株数は407,341株である。
		小計	30,000,000		1,500,000		
	無株額面式		0		0		
		小計	0		0		
資本の額			1,500,000				
準備金の入資額	資本組入額		摘要				
	27,000		昭和35年3月 再評価積立金				
	45,000		昭和37年7月 再評価積立金				
	計 72,000						

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	131,600	6000	0	137,600	当期増加額は、前期の利益処分による増加である。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	120,000	0	0	120,000	
別途積立金	610,000	30000	0	640,000	
計	861,600	36000	0	897,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	2,744,868	45,261	975,072	1,769,796	36	0	0
構築物	1,053,462	23,794	416,747	636,715	40	0	0
機械装置	10,411,945	298,187	6,618,786	3,793,159	64	0	0
車輛運搬具	101,257	9,255	52,209	49,048	52	0	0
工具器具備品	153,373	5,690	101,910	51,463	66	0	0
計	14,464,905	382,187	8,164,724	6,300,181	56	0	0
無形固定資産							
特許権	203	14	141	62	69	0	0
商標権	1,486	74	1,325	161	89	0	0
実用新案権	220	24	169	51	77	0	0
意匠権	4	1	3	1	75	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,956	1,102	24,741	8,215	75	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	663	667	50	0	0
水利権	21,368	534	13,879	7,489	65	0	0
電信電話専用権	524	13	216	308	41	0	0
計	58,091	1,806	41,137	16,954	71	0	0
合計	14,552,996	383,993	8,205,861	6,317,135	57	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却費又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ. 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）定率法

ロ. 無形固定資産（特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権）定額法

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費（378,954千円）、販売費及び一般管理費（5,039千円）計（383,993千円）

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	12,800	86,500	12,337	※① 463	86,500	※①前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	8,200	30,500	7,980	※① 220	30,500	
貸倒引当金	92,988	19,526	0	0	112,514	
退職給与引当金	497,090	66,752	22,794	0	541,048	
価格変動準備金	74,947	75,982	0	※② 74,947	75,982	※②税法の規定による計上分の繰戻額
修繕引当金	6,000	14,500	0	0	20,500	

2 主な資産・負債及び収支の内容

1、資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	2,062,590
当座預金・普通預金	21,332	そ の 他 の 預 金	20,222
通 知 預 金	1,573,365	計	3,677,509

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	1,761,235	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	418,200	食品加工業者他
計	2,179,435	(内関係会社分 174,277)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

48年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降	合 計
143,981	204,905	344,833	773,259	589,093	123,364	2,179,435

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	773,968	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	608,481	食品加工業者
計	1,382,449	(内関係会社分 160,810)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 日 数 $(D \div \frac{B}{6} \times 30)$
1,222,386	10,001,261	9,841,198	1,382,449	87.7%	24.9日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品 (単位 千円)

摘 要	金 額
和 紙	81,309
洋 紙	74,647
板 紙	291,988
パ ル プ	15,969
紙 加 工 品	150,518
計	614,431

(ロ) 原材料 (単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ	171,321
原 木	256,490
故 紙	192,148
原 紙	227,192
薬 品 そ の 他	104,385
計	951,536

(ハ) 仕掛品 (単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	11,037
製 紙 部 門	96,715
紙 加 工 部 門	35,665
計	143,417

(ニ) 貯蔵品 (単位 千円)

摘 要	金 額
重 油	10,305
抄 紙 用 具	61,163
機械部品、補修材料	49,255
荷造材料その他	63,649
計	184,372

(5) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	136,045
火災保険料未経過分	14,235
労働保険料他未経過分	57,821
計	208,101

(6) 固定資産

建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
高級白板紙抄紙機新設	1,619,295
社宅新築工事	23,000
そ の 他	35,694
計	1,677,989

ロ. 負債の部

(1) 支払手形(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	4 0 2,0 0 8	三 井 物 産 ㈱ 他
原 木 代	2 8 4,9 5 6	清 水 産 業 ㈱ 他
故 紙 代	6 6 2,4 5 4	片 岡 紙 業 ㈱ 他
原 紙 代	4 6 9,0 8 7	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	2 3 5,3 7 3	日 本 石 油 ㈱ 他
薬 品 代	4 4 5,6 7 8	林 六 ㈱ 他
抄 紙 用 具 代	1 5 2,1 2 8	日 本 フ ィ ル コ ン ㈱ 他
そ の 他	1,3 1 2,6 0 9	
計	3,9 6 4,2 9 3	(内関係会社分 2 9 6,8 0 2)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

4 8 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月 以 降	合 計
985,224	807,535	715,891	1,002,556	426,641	26,446	3,964,293

(2) 買 掛 金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	1 8 1,6 5 6	三 井 物 産 ㈱ 他
原 木 代	1 1,6 2 9	清 水 産 業 ㈱ 他
故 紙 代	1 3 1,2 7 1	片 岡 紙 業 ㈱ 他
原 紙 代	1 2 6,4 1 8	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	5 8,3 5 7	日 本 石 油 ㈱ 他
薬 品 代	1 3 4,4 5 2	林 六 ㈱ 他
抄 紙 用 具 代	2 8,5 7 4	日 本 フ ィ ル コ ン ㈱ 他
そ の 他	1 5 9,5 1 7	
計	8 3 1,8 7 4	(内関係会社分) 5 3,3 9 3)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	290,000	運転資金	昭和48年2月	
太陽銀行	2,500	"	" 1月	
大和銀行	2,500	"	" 1月	
四国銀行	308,000	"	" 3月	
山口銀行	50,000	"	" 3月	
広島銀行	72,500	"	" 1月	
福岡銀行	50,000	"	" 3月	
東京都民銀行	3,000	"	" 1月	
高知相互銀行	43,000	"	" 1月	
安田信託銀行	4,000	"	" 1月	
農林中央金庫	1,350,000	"	" 1月	
山口県和木村農協	290,000	"	" 1月	
計	2,465,500			

(4) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額	備考
電力料	38,044	
運賃	58,484	
外注加工費	14,649	
修繕料	16,291	
社会保険料	13,857	
支払利息	25,775	
その他	62,706	
計	229,806	

(5) 従業員預り金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
従業員任意預金	1,036,999	

(6) 設備関係支払手形

(単位 千円)

摘要	金額	備考
建設業者他	883,036	

期日別内訳

48年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
461,829	159,829	108,613	31,789	14,129	106,847	883,036

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

月 別		47/7月～9月	47/10月～12月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		3, 1 4 4	3, 1 6 8	3, 1 4 4
収 入	営 業 収 入	4, 4 2 7	4, 2 3 1	8, 6 5 8
	借 入 金	1, 0 1 7	1, 8 0 3	2, 8 2 0
	そ の 他 収 入	9 6	3 2 5	4 2 1
	計	5, 5 4 0	6, 3 5 9	1 1, 8 9 9
支 出	設 備 費	9 5 7	7 8 1	1, 7 3 8
	原 材 料 費	2, 1 9 0	2, 2 9 5	4, 4 8 5
	人 件 費	6 2 8	1, 0 0 6	1, 6 3 4
	経 費	7 4 0	8 6 5	1, 6 0 5
	借 入 金 返 済	4 3 5	4 8 0	9 1 5
	支 払 利 息	2 1 6	2 5 2	4 6 8
	配 当 金	4 4	1 6	6 0
	法 人 税 外	2 7	—	2 7
	そ の 他 支 出	2 7 9	1 5 4	4 3 3
計		5, 5 1 6	5, 8 4 9	1 1, 3 6 5
次 月 へ 繰 越		3, 1 6 8	3, 6 7 8	3, 6 7 8

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		48/1月～3月	48/4月～6月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		3, 6 7 8	3, 5 2 4	3, 6 7 8
収 入	営 業 収 入	5, 4 1 8	5, 2 7 6	1 0, 6 9 4
	借 入 金	6 2 5	7 6 0	1, 3 8 5
	そ の 他 収 入	4 1	2 0 6	2 4 7
	計	6, 0 8 4	6, 2 4 2	1 2, 3 2 6
支 出	設 備 費	7 6 3	1 9 9	9 6 2
	原 材 料 費	2, 9 5 7	3, 1 6 9	6, 1 2 6
	人 件 費	6 4 1	1, 0 3 9	1, 6 8 0
	経 費	8 5 6	8 8 3	1, 7 3 9
	借 入 金 返 済	4 3 0	5 4 5	9 7 5
	支 払 利 息	2 6 2	2 5 0	5 1 2
	配 当 金	6 0	—	6 0
	法 人 税 外	1 2 4	—	1 2 4
	そ の 他 支 出	1 4 5	7 6	2 2 1
計		6, 2 3 8	6, 1 6 1	1 2, 3 9 9
次 月 へ 繰 越		3, 5 2 4	3, 6 0 5	3, 6 0 5

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料		
			新 券 交 付 不 所 持 株 券 の 発 行 ま た は 返 還 の 請 求 に よ り 株 券 を 交 付 す る 場 合 の み 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 東 京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 2 5 号 安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 証 券 代 行 部				
	代 理 人 安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所 安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 及 び 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				